

- 11/1 トランプ氏の核実験再開指示(赤旗)
米国内で批判・懸念・困惑 軍拡競争再燃 NPT 体制壊す
- 11/2 核実験再開表明に怒り(赤旗)
原水協と被団協 被爆地ヒロシマで抗議集会
- 11/3 ドジャース WS3 連覇 山本大車輪の活躍(赤旗)
延長 11 回ドジャース競り勝つ
- 11/4 赤旗記者の名刺 ネット公表(赤旗)
税金還流疑惑の維新・藤田氏
- 11/5 維新・藤田氏 発注は「適正」(東京)
税金還流疑惑 共同代表辞任も否定
- 11/6 ガソリン暫定税率廃止 正式合意(東京)
政策長期化 補助 8 兆円超
- 11/8 生活保護費 保障は一部(東京)
厚労省 違法減額巡り方針
- 11/10 N 党・立花党首を逮捕(東京)
兵庫県警 死亡元県議の名誉既存疑い
- 11/11 「存立危機なり得る」台湾有事労弁撤回拒否(東京)
- 11/14 自・維 9 条改憲へ初協議(東京)
緊急事態条項・自衛隊契機など論点
- 11/15 非核三原則見直し検討(東京)
首相「持ち込ませず」問題視 安保政策転換、反発必至
- 11/16 デフリンピック開幕 共生社会へ東京から(東京)
81 ャ国・地域 3081 人が参加 ろう者の思い寄り添って
- 11/16 中国、訪日自粛呼びかけ 台湾有事答弁で(東京)
- 11/19 金銭解雇の検討会設置へ(赤旗)
労政審分科会 雇用破壊の暴走始まる
- 11/24 決定戦 豊昇龍破る/安青錦自然体で(赤旗・東京)
日本の「兄」が支えてくれた/ウクライナの戦禍逃れ
- 11/26 再稼働ノー「人間の鎖」1200 人(赤旗)
新潟県庁囲み「県民に信 問え」

トランプ氏の核実験再開指示

米国内で批判・懸念・困惑

【ワシントン＝洞口昇幸】

トランプ米大統領がSNSで突如、核実験の再開を国防総省に指示したことに對し、米国内で批判や懸念、困惑の声が広がっています。メディアや専門家からは、冷戦時代のような核軍拡競争が再燃する恐れや、国際的な核不拡散体制が崩壊する危険などが相次いで指摘されています。

↓関連⑤面

トランプ氏がSNSに投稿した30日、首都ワシントンの連邦議会では、戦略核兵器を運用する米戦略軍のコレル副司令官が出席して上院軍事委員会の公聴会が開かれました。ロイター通

核軍拡競争再燃 NPT体制壊す

信は、トランプ氏の突然の発表を受けて、「コレル氏は困惑した議員から繰り返し質問された」と報じました。

トランプ氏の意図を巡り、核爆発実験ではなくミサイルなどの運搬手段の試験の可能性はあるかと問われた、コレル氏は「大統領の意図について情報は持っていないが、そのような解釈もあり得る」としか答えられませんでした。

1951年から92年まで爆発を伴う核実験が繰り返された西部ネバダ州のローゼン上院議員は、「はつきり申し上げる。私がいる限りは核実験は再開させない」と語りました。

い」と語りました。

ニューヨーク・タイムズ紙（電子版）は、トランプ氏の指示について、核保有国が次々と核兵器を爆発させていた「冷戦時代の最悪の日々への回帰」だと報道しました。

米研究所「軍備管理協会」責任者のダリル・キンボール氏は、ロイター通信に對し、「トランプ氏は誤った情報に基づいており現実を理解していない」と指摘。

同氏の発表は「米国の敵対国による核実験の連鎖反応を引き起こし、核不拡散条約（NPT）体制を崩壊させかねない」と批判しました。

核実験再開表明に怒り

被爆地ヒロシマで抗議集会

原水協と被団協

広島県原水協と県原爆被害者団体協議会（佐久間邦彦理事長）は1日、核実験再開を表明したトランプ米大統領に「断固抗議し、即事撤回を求める」緊急集会を広島市の原爆ドーム前で行いました。

参加した約80人は「被爆地ヒロシマは核実験に反対！」などと書かれたボードを掲げ唱和。平和公園を訪れた観光客から「そうだ」とのかけ声や拍手が寄せられました。

リレートークで、佐久間氏は、多くの国が核兵器禁止条約に参加し核兵器のない世界をめざす中、逆行するトランプ氏の表明を「異常だ」と厳しく批判。カクワカ広島（核政策を知りたい広島若者有権者の会）の田中美穂共同代表も「恐怖

を覚える。核実験で被害を受けた世界中の人たちの顔が浮かんだ。核実験が何をもたらすのか、トランプ氏は知っているのか」と非難。被爆地の松井一実広島市長が抗議の声を上げていないことにも言及しました。

「満身の怒り」を込め発言した日本共産党の大平よしのお衆院中国比例候補は、トランプ氏に抗議しないばかりか「非核三原則」を邪魔者扱いする高市早苗首相を痛烈に批判。その一方で国連や、世界各国、米国内でもトランプ氏への批判の声が上がっているとし、「私たちはこうした世界の怒りの声とともに力を合わせ、トランプ氏の発言の撤回を求めていく」と表明しました。

9日投票の県知事選に立候補した「清潔であたたかい民主県政をつくる会」の、いのほら真弓候補「日本共産党推薦」が駆け付けました。



抗議の声を上げる参加者＝1日、広島市

自衛隊統合訓練終わる

「戦争する国」へ地ならし

29道府県で

実動演習「自衛隊統合演習（JX）」が10月31日に終了しました。自衛隊5万2300人、米軍5900人、オーストラリア軍230人の計5万8430人が参加し、過去最大規模になりました。全国29道府県で実施され、40以上の民間空港・港湾を利用。日本全土で「戦争する国」への地ならしが進んでいます。規模だけでなく質的にも極めて

実戦的になりました。

今回の演習は、陸海空3自衛隊を一元的に指揮する「統合司令部」のもとで初めて実施。南西諸島や九州をはじめ全国が戦場となることを想定した訓練が行われました。

「防空」と敵基地攻撃を一体化した「統合防空ミサイル防衛（IAMD）」訓練には航空自衛隊や米軍の戦闘機、海上自衛隊のイージス艦が参加し、九州や四国沖で大規模に行われました。

た。そのなかで、攻撃を受けて基地が使えない事態を想定。空自新田原（にゅうたばる）基地（宮崎県）所属のF15戦闘機が鹿児島空港に退避・着陸し、燃料補給する訓練を初めて実施しました。徳之島空港（鹿児島県）や奄美空港（同）では、沖縄から出撃したF15がタッチ・アンド・ゴー（連続離着陸）を実施。南紀白浜空港（和歌山県）でもタッチ・アンド・ゴーを初実施しました。

鹿児島港で実弾

基地警備訓練も陸自健康駐屯地（熊本市）や大分分屯地（大分市）などで行いました。特に沖縄県では那覇駐屯地や石垣駐屯地、宮

増加する訓練の参加人数

自衛隊統合演習	4万1000人（23年） ↓ 5万8000人（25年）
日米共同実動訓練「キーン・ソード」	3万6000人（22年） ↓ 4万5000人（24年）
陸上自衛隊と米海兵隊の実動訓練「レゾリュート・ドラゴン」	8900人（24年） ↓ 1万9000人（25年）
陸自と米海兵隊の実動訓練「アイアン・フィスト」	2100人（24年） ↓ 4000人（25年）

※人数は、自衛隊員や他国軍の兵士の合計

古島分屯基地など民間地も含めて計17カ所。有事になれば攻撃されることを想定したものです。

民間船を使用した訓練でも各地の民間港が利用され、「最前線」となる沖縄や九州に武器や隊員を送り込む態勢づくりが行われました。大分港から「12式地对艦誘導弾」を奄美大島の民間港に輸送する訓練も実施。射程を1000メートル程度に伸ばす「能力向上型」を今年度中に熊本などに配備

する計画で、中国への敵基地攻撃を念頭に置いた訓練です。

また、鹿児島港では、自衛隊施設以外の民間港で初めて護衛艦に実弾を積み込む訓練が実施されたと報じられています。実弾の装填（そうてん）は、弾薬の輸送よりも実戦的な作業であり、実施された港湾は相手国から重大な軍事拠点とみられる恐れがあります。

与那国島や宮古島（いずれも沖縄県）、奄美大島の陸上自衛隊の電子戦部隊による電磁波作戦訓練を実施。有事に中国の動向を把握するためとみられます。

海から陸に攻める「強襲揚陸作戦」訓練も各地で行われました。佐賀駐屯地に配備された陸自V22オスプ

大規模化が加速

今回の演習を含め、過去1年に行われた日米を中心とした共同演習・訓練はいずれも参加人数が前回から大幅に増え、最大規模になっています（表）。29日の日米防衛相会談では南西地域を中心として「より高度かつ実践的な共同訓練」の拡充を「同盟の最優先事項の一つ」と位置づけています。

こうした演習の大規模化は、軍事対軍事の悪循環をもたらす要因となります。

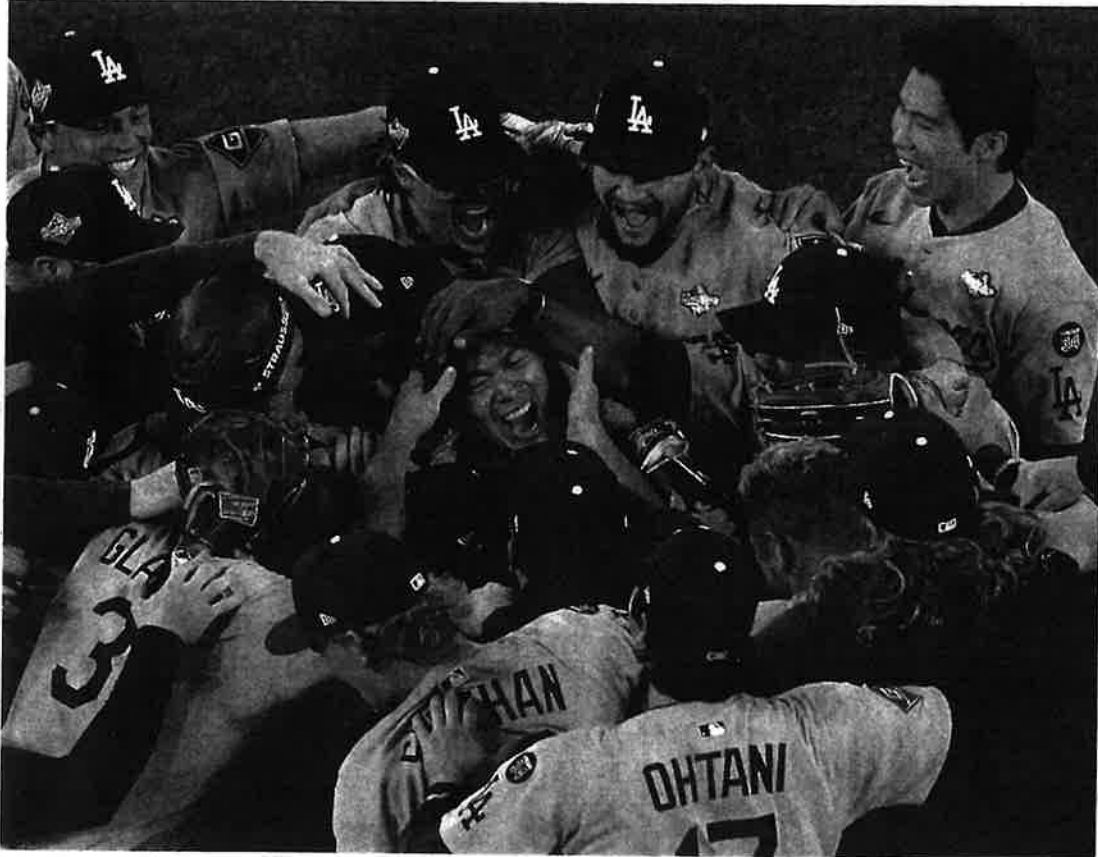
山本 大車輪の活躍

延長11回 ドジャース競り勝つ



ワールドシリーズ

【「トロント」時事】米大リーグのワールドシリーズ（WS、7回戦制）は1日、カナダのトロントで第7戦が行われ、ナ・リーグ覇者のドジャースがア・リーグを制したブルージェイズに延長十一回の末、5-4で競り勝ち、通算4勝3敗として2年連続9度目の制覇を果たしました。WS連覇は1998年から



3連覇したヤンキース以来。ドジャースは1点を追う九回にロハスのソロで追いつき、十一回はスミスのソロで勝ち越しました。九回途中から登板した山本が2回3分の2を無失点に抑え、勝利投手となりました。大谷は1番投手兼指名打者で出て、投手としては三回途中3失点、打者としては5打数2安打、1四球。佐々木は登板機会がありませんでした。

009年の松井秀喜（ヤンキース）以来2人目となりました。ブルージェイズは32年ぶりの優勝を逃しました。ドジャース・山本 無心だった。野球少年に戻ったような気持ちだった。最高な気分。（自分に）できることは全部できたし、このチームで優勝できて本当にうれしい。

ドジャース・大谷 全員でつかみ取った優勝。悔しい形で打たれてしまったが、少しでも長く（投げて）後ろにつなげるように、という思いでマウンドに立った。（降板後も）打線の一人として一生懸命プレーしようと思っていた。ドジャース・佐々木 ポストシーズンで投げることでできて、いい経験になった。（山本は）僕ら投手が目指す姿なのかなと思う。

ドジャース・大谷 全員でつかみ取った優勝。悔しい形で打たれてしまったが、少しでも長く（投げて）後ろにつなげるように、という思いでマウンドに立った。（降板後も）打線の一人として一生懸命プレーしようと思っていた。ドジャース・佐々木 ポストシーズンで投げることでできて、いい経験になった。（山本は）僕ら投手が目指す姿なのかなと思う。

WS3勝「レベル上がった」

延長十一回にドジャースの山本が最後の打者を遊ゴロ併殺に仕留めると、マウンド付近で歓喜の輪が広がった。「最後は何を投げたかと思いつけないような興奮があった。チームメイトが自分の所に来てくれたときは今まで一番うれしい喜びを感じた。目から涙があふれた。」

前日の第6戦で96球を投げていた山本は第7戦、同点の九回一死一、二塁で登板。プロに入ってから初めて。

不安もあったそうだが、無心で腕を振り、ピンチをしのいで味方の勝ち越しを呼び込んだ。34球で試合を締めた山本は「また一つレベルが上がったような感じ」と自信を得た。

第2戦で完投勝利を収めた山本は6回1失点、第7戦は救援で勝利投手に。同ワールドシリーズで3勝を挙げた投手は2001年のランディ・ジョンソン以来の快挙となった。

第2戦で完投勝利を収めた山本は6回1失点、第7戦は救援で勝利投手に。同ワールドシリーズで3勝を挙げた投手は2001年のランディ・ジョンソン以来の快挙となった。

税金還流疑惑の維新・藤田氏

「しんぶん赤旗」日曜版（11月2日号）の報道を受け、日本維新の会の藤田文武共同代表が10月30日未明、インターネット上に、取材を担当した日曜版記者の名刺画像を公表したことにについて「与党幹部による記者への圧力」「言論弾圧」などの批判の声が上がっています。

赤旗記者の名刺 ネット公表

「赤旗」日曜版は、藤田氏側が、自身の公設第1秘書の会社に政党助成金など約2千万円の公金を支出し、その会社が公設秘書に年720万円の報酬を出していた、という税金還流疑惑をスクープ。藤田氏は2日、自身のユーチューブで、「適法だ」としながらも、「そもそも秘書が代表を務める会社に発注している構図自体が、誤解や疑念を招く」という指摘も多かった。真摯に受け止めたい。今後は秘書が代表を務める会社への発注は一切行わない」とのべました。

日曜版電子版が10月29日

与党幹部による言論への圧力

に記事を配信した直後の同30日未明、藤田氏は自身のX（旧ツイッター）に、日曜版編集部への回答とともに、日曜版記者の名刺画像を掲載しました。

与党・維新の共同代表という権力を持つ立場の藤田氏が、自身に批判的な取材記者の名刺をネット上に公表することは、権力監視の報道を威嚇するものです。

名刺には社名、所属部署、氏名、電話番号、住所、メールアドレスなど特定の個人を識別できる情報が含まれています。

しかし藤田氏は、記者名

嫌がらせ電話・業務妨害メールも

や所属部署、公表されていない直通電話番号、ファクス番号などをそのまま掲載。記者のメールアドレスもごく一部を消して載せています。

名刺は、日曜版記者が衆院議員会館の藤田事務所を訪れ、政策秘書に質問状を渡した際に、身分を明かすために渡したものだ。それを本人の了解もなく勝手にネット上に公表することは明確な目的外使用。プライバシーの侵害や、悪意のある第三者による悪用（嫌がらせなど）にもつながる重大問題です。

藤田氏が記者の名刺を公表して以降、日曜版編集部の直通番号に「●●記者を出せ」という電話が複数かかっています。

近畿地方の事業者の相談受付フォームから、藤田氏

が一部を消して公表した記者のメールアドレスに1800件超（1日午後9時現在）の自動返信が送信され、正常な業務が妨害されています。

記者への脅し効果を意識か

元共同通信記者の澤康臣（ジャ・早稲田大学教授）は「ナリズム論」の話。記者は名刺などで名前や連絡先を明らかにすることで、相手から情報を得られます。もし記事に異論があれば記者名をあげて「記事は間違っている」と反論するならば、名刺の正当な使い方といえます。しかし、名刺本来の役割を逆手にとってインターネットに公開するということは、記者へのプレッシャーやブラフ（脅し）になる効果を意識しているのでは、と批判しています。

3日午後5時現在、藤田氏のXには記者の名刺画像がそのまま掲載されており、日曜版編集部は、名刺画像の削除と掲載への謝罪を求めるものです。

また市民に情報を伝えることが記者の役割です。記者が圧迫されることは、何より市民にとってもマイナスになるといえます。

維新・藤田氏発注は「適正」

税金還流疑惑 共同代表辞任も否定

日本維新の会の藤田文武

を示した。

共同代表は4日、国会内で

記者会見し、共産党の機関

紙「しんぶん赤旗」日曜版

が報じた税金還流疑惑に反

論した。自身の公設第1秘

書が代表を務めるコンサル

タント会社へのピラ印刷な

ど業務発注について「法的

にはどこから切り取っても

適正だ」と主張し、役職辞

任も否定した。一方で「誤

解や疑惑を招くとの指摘を

真摯に受け止めたい」と述

べ、今後は取りやめる考え

を疑われる「潔さ」

維新の吉村洋文代表は藤

田氏の役職辞任は必要ない

との認識を大阪府庁で記者

団に示した。秘書の会社へ

の発注は適正であっても疑

義が生じる可能性はあると

して、内規を厳格化する方

針も表明した。

赤旗は藤田氏側が201

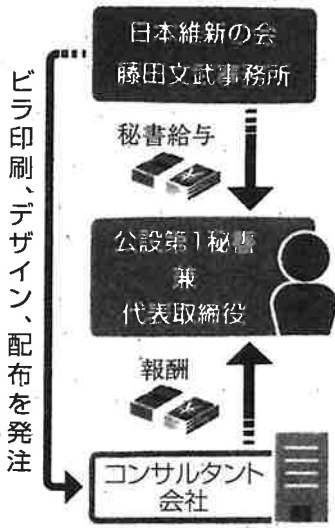
7年6月、24年11月に秘書

の会社にピラ印刷などで約

2千万円を支出し、その会

社が同秘書に年720万円

藤田文武共同代表を
巡る資金の流れ



の報酬を支払っていたと報

じた。約2千万円のうち9

割以上は公金からの支出だ

とも指摘した。

藤田氏は会見で、秘書の

記者の名刺を投稿

赤旗が謝罪求める

「取材への威嚇」

共産党機関紙「しんぶん

赤旗」は4日、日本維新の

会の藤田文武共同代表に対

し、自身のX（旧ツイッター）

に記者の名刺画像を投

稿し「取材活動への重大な

妨害、威嚇行為」があった

として、謝罪を求めた。赤

旗は日曜版で藤田氏側の税

金還流疑惑を報道してお

り、山本豊彦編集長が申し

入れ文書を藤田氏の事務所

に持参した。

藤田氏は先月30日、自身

兼職届は国会に提出してい
るとした上で「取引条件は
相場水準と同等の価格帯
だ」と強調。「商慣習や道
義的にも問題ないと判断
し、政治資金規正法の趣旨
に基づき公開してきた」と
訴えた。

赤旗について恣意的な内
容もあるとして「公平性を
重視する報道機関ではな
い」と非難した。

のXに赤旗からの質問に対
する回答文とともに、携帯
電話番号やメールアドレス
の一部を隠した記者の名刺
の画像を公開。4日の記者
会見で「携帯電話番号は消
しているし、メールアドレス
のドメインも消している
。それ以外は住所も含め
て公開情報だ」と述べ、問
題ないとの認識を示した。

申し入れは「記者個人へ
の攻撃を誘発する危険性が
ある。報道の自由を侵害す
る行為にはかならない」と
批判し、画像の削除を要
求。対応しない場合「法的
な検討に入る」と記した。

ガソリン暫定税率廃止正式合意

政策長期化補助8兆円超

自民や立憲民主などと野党6党は5日、ガソリンと軽油にかかる税金に上乗せされている「暫定税率」を廃止することで正式合意した。ガソリン分は12月31日、軽油分は来年4月1日の廃止に向け、野党が提出した廃止法案を修正し、臨時国会での成立を目指す。廃止に伴い8兆円超を費やした補助金も終了する。

膨らむガソリン補助金予算

2021年度補正	893億円
21年度一般予備費	3580億円
22年度一般予備費	2774億円
22年度補正	1兆1655億円
22年度予備費	1兆2959億円
22年度2次補正	3兆272億円
23年度補正	1532億円
24年度予備費	7730億円
24年度補正	1兆324億円
累計予算額	8兆1719億円

※補助金対象には軽油、重油、灯油等含む

円滑な廃止に向け、現在1リットルあたり10円の補助金を今年13日から段階的に拡充する。積み増しは2週ごとに5円で、ガソリンは12月11日、軽油は今年27日に補助額がそれぞれの暫定税率（ガソリン25・1円、軽油

17・1円）と同額になる。年約1兆5千億円とされる税込減を代替する財源探しは先送りされた。暫定税率の廃止に伴い、ガソリンと軽油への補助金も終了する。補助金は2022年1月から、コロナ禍



暫定税率の廃止に関して、合意文書に署名した6党の実務者＝5日、国会内で（高田みのり撮影）

が続いたことで延長した。国民生活や経済活動の支援策として一定の効果はあったものの、一律に燃料価格を引き下げる補助金には、高所得者ほど恩恵を受けやすいことや、政府が進める脱炭素から逆行しかねないことなど、多数の問題をばらんでいた。それでも物価高対策で支

持を高めた政権の意向などもあり、エネルギー価格の高騰が落ち着いてからも、補助金の増額や期間延長が常態化。灯油や重油などを含めた価格の引き下げに費やした予算は累計で8兆1719億円に達した。

野村総合研究所の木内登英氏は「ウクライナ侵攻などの特殊事情がある場合を除いて、国債や税で賄う以上は低所得者や車が欠かせない地方在住者に限定すべきだった」と話す。

日本のガソリン価格は経済協力開発機構（OECD）に加盟する先進35カ国の中で2番目に安い。手厚すぎる支援が、本来起こり得た買い控えやエネルギー構造の変化といった市場メカニズムを不能にしたとして、木内氏は「国の適応能力や経済力を下げることに

なりかねない」と指摘する。その上で「赤字国債で国民を支える、付加価値の低い政策が長期化してしまつた。国債があればいろいろな政策ができる」と『まひ』せず、国民が税金が正しく使われているかを強く意識していくことも必要だ」と述べた。

生活保護費 補償は一部

厚労省 違法減額巡り方針

厚生労働省は7日、生活保護費の2013～15年の引き下げを違法とした最高裁判決を巡る専門委員会での対応の方向性を示した。減額分の補償は全額ではなく一部が妥当とした。当時の引き下げのうち適法とされた部分もあり「許容される」と理由を指摘した。次回会合で対応策の取りまとめを目指す。原告側は全額補償を求めており批判は必至だ。

首相国会で「おわび」

高市早苗首相は衆院予算委員会での最高裁判決について「厚労相の判断の過程や手続きに過誤や欠落があったと指摘された。深く反省し、おわびする」と述べ、政府として初めて謝罪した。補償に関しては「専門委の審議結果を踏まえ適切

に対応する」と語った。

訴訟弁護団の尾藤広喜弁護士は東京都内で記者会見し「謝罪するなら被害回復をどうするのか示してほしい」と訴えた。

厚労省は08年のリーマン・ショック以降に物価が下落したなどとして、食費や

光熱費などの「生活扶助」の基準を13～15年にかけて平均6・5%引き下げた。今年6月の最高裁判決は、物価下落を反映する

「デフレ調整」の引き下げは専門家の議論を経なかったとして「裁量の範囲の逸脱、乱用があった」と認定した。一方、受給者間の公

生活保護

最低生活費より収入が少ない人に不足分を支給する制度。最低生活費は、食費や光熱費といった日常生活の費用である「生活扶助」、家賃が中心の「住宅扶助」、医療サービス費用「医療扶助」などの合計額としている。

金額は厚生労働相が定める生活保護基準を使って計算し、家族構成や地域で異なる。ここから年金などの収入を差し引いた額が生活保護費として支給される。8月時点で約165万世帯、約199万人が受給している。

用語解説

平を図った「ゆがみ調整」は違法としなかったほか、補償について明示せず、国の賠償責任も否定した。対応の方向性で厚労省は、一般低所得世帯の消費水準は当時落ち込んでいた。

として、均衡を図る観点から消費水準分の引き下げを補償額に反映することも提案。少なくとも2・49%の引き下げを示したが、専門委で意見はまとまらなかった。

N党・立花党首を逮捕

兵庫県警 死亡・元県議の名誉毀損疑い

斎藤元彦兵庫県知事の疑惑告発文書問題を追及し、1月に死亡した元県議の竹内英明氏（当時50）の名誉を傷つけたとして、県警は9日、名誉毀損の疑いで政治団体「NHKから国民を守る党」党首の立花孝志容疑者（58）＝東京都港区六本木3丁目＝を逮捕し、10日に送検した。容疑者は竹内氏に犯罪の嫌疑がかけられていると繰り返し発信し、竹内氏の妻が虚偽だと告訴していた。

背景「明らかに」⑦面

捜査関係者によると、容疑者は演説で発言したという事実は間違いないとの趣旨の供述をしている。

竹内氏は文書問題の調査特別委員会（百条委）の委



送検のため兵庫県警本部を出る立花孝志容疑者＝10日午前9時42分

員だった。斎藤氏が県知事選で再選された昨年11月に誹謗中傷を理由に辞職し、今年1月に死亡した。自殺とみられる。立花容疑者は斎藤氏を応援する目的で知事選に出馬し、竹内氏ら委員への批判を展開した。

立花氏は9月、竹内氏の妻からの告訴を受け、自身の交流サイト（SNS）で、発信には真実だと信じる十分な根拠「真実相当性」があると県警の任意聴取で述べたと説明。「竹内氏が何

立花党首と兵庫県政の経過

2024年3月	兵庫県西播磨県民局長だった男性が斎藤元彦知事の疑惑告発文書を作り配布
6月13日	県議会が百条委員会の設置を決定
9月	県議会が知事不信任決議。斎藤氏が失職を選び知事選出馬表明
11月17日	斎藤氏再選
18日	百条委員だった竹内英明氏が県議を辞職
12月	「NHKから国民を守る党」の立花孝志党首が街頭演説で竹内氏を批判
25年1月	竹内氏が死亡。立花氏がYouTubeで竹内氏は逮捕される予定だったと発信し、県警側が逮捕情報を否定
6月4日	県警が百条委員長だった奥谷謙一県議への名誉毀損容疑などで立花氏を書類送検
8月8日	竹内氏の妻が名誉毀損容疑で立花氏を刑事告訴したと公表
11月9日	県警が同容疑で立花氏を逮捕

か都合の悪いことをしているから辞めたと考えるのが普通だ」と発言していた。立花容疑者は12月14日投開票の静岡県伊東市長選に立候補を表明する記者会見を今月10日に予定。兵庫県警は「政治活動の自由は最大限尊重されるべきだ」とした上で、容疑者の発言は「事実無根で真実相当性がない。罪証隠滅の恐れを考慮した」と逮捕理由を説明した。

これら情報によると、県警は今年1月に情報を否定。立花容疑者は百条委員長だった奥谷謙一県議への名誉毀損容疑などでも6月に書類送検された。

疑者は謝罪した。

竹内氏の妻は8月に記者会見して告訴について説明し「声を上げないと誹謗中傷はやまない。命を絶った夫の尊厳を守りたい」と訴えていた。立花容疑者逮捕後のオンライン会見では「はっきりしている。仏前に大きな報告ができた」と語った。

台湾有事、首相答弁撤回を拒否

「存立危機 なり得る」

高市早苗首相は10日の衆院予算委員会で、中国による台湾侵攻を巡り、集団的自衛権を行使できる「存立危機事態」になり得るとした7日の答弁撤回を拒否した。事態の認定は「個別具体的に判断する」としていることから、「従来の政府の立場を変えるものではない」と訴えるが、自衛隊の防衛出動の基準を明らかにしたことは、抑止力の低下につながりかねない。名指しされた中国が猛反発するなど、外交への影響も顕在化。政府見解を踏み外した「失言」にとどまらない広がりを持ち始めている。

(生島章弘、川田篤志) 存立危機事態Q&A②「自衛隊の島」を知って②社説⑤面

出動基準示し抑止力低下も

「防衛出動とは、すなわち日本国として戦争に入るといつこと。これまでの内閣は極めて慎重に判断し、

発言も慎んできたが、いともやすやすと乗り越えた」立憲民主党の大串博志氏は10日の予算委で、首相の



衆院予算委で答弁する高市首相
10日、国会で(佐藤哲紀撮影)

安保法制の存立危機事態を巡る
衆院予算委員会での主なやりとり

7日
立憲民主党の
岡田克也氏

10日
立民の大串博志氏

存立危機事態になれば、日本も武力行使することになり、当然反撃も受ける。軽々しくなるかもしれないとか述べることは問題だ

戦艦を使って、武力の行使も伴うものであれば、どう考えても存立危機事態になり得るケースだと私は考える

政府の従来の見解に沿ったもので、撤回、取り消しをするつもりはない。反省点としては、特定のケースを想定したことについて、この場で明言することは慎もうと思っている

政府の統一見解は変わらない。私の金曜日(7日)のやりとりを政府統一見解として出すつもりはない

首相の存立危機事態の発言は政府の統一見解か

発言の重大性を指摘。特定の国を名指ししたことも問題視し、撤回・取り消しを繰り返した。

首相は「台湾海峡を巡る最悪の事態も想定して、少し具体的に答弁した」と釈明。撤回は拒否したものの、反省点があるとして「特定のケースを想定し、この場で明言することは今後慎む」と述べた。

政府はこれまで「いかなる場合が存立危機事態に該当するかは、個別具体的な状況に即し、政府が持ち得る全ての情報を総合的に判断する」と一般論で説明してきた。7日の首相答弁が大きく異なるのは、集団的自衛権を行使する状況を細かく語っていることだ。中国による台湾周辺の海上封鎖を想定した質問に対し「戦艦を使って、武力の行使も伴うものであれば存立危機事態になり得る」「民間の船を並べて、通りにくくするといったことは当然ではない」などと詳述した。軍事的な緊張が高まっている局面なら、相手国に越

えてはいけない一線を示して、さらなる攻撃を思いとどまらせる手法も珍しくはない。だが、平時の場合、手の内を明かすことは「この程度なら日本は加勢しない」という誤ったメッセージを送ることもなり、抑止力の低下に直結する。防衛省関係者は「いかなる事態でどういつ対応を計画しているか、他国に知られて良いことはない」と話す。

中国外務省の報道官は10日、首相の答弁を巡り日本側に抗議したことを明らかにした。一方、日本政府は、中国の薛劍駐大阪総領事が首相を批判したX(旧ツイッター)の投稿の削除を求めるなど、日中関係の悪化も現実味を帯びる。

大阪成蹊大の佐道明広特別招聘教授(安全保障論)は、自衛隊の戦略への影響や外交リスクを踏まえ、これまで政府側があえて曖昧にしてきたことを白目の下にさらす発言だと指摘し、「非常に軽率」と話す。日中首脳会談が行われるなど、関係改善の兆しが見られる中で、この発言は「ただでさえ首相を『タカ派』と警戒している中国をさらに刺激し、外交的に非常にまずい」と危惧する。

自維 9条改憲へ初協議

自民党と日本維新の会は13日、連立合意に基づく改憲条文起草協議会の初会合を国会内で開いた。9条改憲と緊急事態条項について議論し、2026年度中の条文案の国会提出を目指す。維新は戦力不保持をつたう9条2項を削除して「国防軍」を明記する案を示しており、9条2項維持の立場を取る自民と歩み寄れるかが焦点。ただ、両党だけでは発議に必要な「衆参両院の3分の2」には程遠く、野党の幅広い賛同を得る見通しも立たない。

(井上峻輔)

緊急事態条項・自衛隊明記など論点

「改憲の土壌を整えて前進するための作業を精いっぱいやっていきたい」。自民側責任者の新藤義孝氏は会合の冒頭でそう語った。両党は、今後は9条と緊急事態に関する双方の考え方を持ち寄って理解を深めることを確認した。

維新は連立合意前の9月に発表した提言で、戦力不保持をつたう9条2項の削除や、自衛権と「国防軍」の明記を掲げた。「集団的自衛権を全面的に行使可能とするには、時代遅れとなった9条2項の削除が不可欠」と記している。

9条2項削除と国防軍明記は、自民も野党時代の改憲草案（12年）に盛り込んでいた。だが政権復帰後の

18年に示した「条文イメージ」では、9条2項は維持した上で「自衛隊」を明記することにした。今夏の参院選でもこの条文イメージの実現を公約とした。

自民が主張を変えた背景の一つに、当時の連立相手だった公明党が9条2項を堅持する姿勢だったことがある。新たな連立相手の維新は一転して改憲の「アクセル役」になっており、自民側の対応が問われる。

もう一つの論点の緊急事態条項では、自維両党の距離は近い。既に今年6月の衆院憲法審査会の幹事会では、両党を含む5党派が、自然災害や武力攻撃の際に国会議員の任期を延長する内容の骨子案を示した。維

新側責任者の馬場伸幸氏は「緊急事態条項の方が議論は進んでいる」と早期の取りまとめを見据える。

ただ、両党に他の改憲勢力を合わせても国会発議に必要な「3分の2」には届かない。連立合意では、衆

参の憲法審査会に起草委員会を常設するとしているが、野党第1党の立憲民主党はこれまで設置に反対している。

発議が見通せない中での議論について、新藤氏は「今の数がどれくらいあるかはなく、まず詰められることを進めることが結果的に憲法改正につながる」と強調した。

連立与党の改憲を巡る考え

	自民党	日本維新の会
9条	2012年の改憲草案 9条2項を削除し「国防軍」を明記 18年の条文イメージ 9条2項は維持した上で「自衛隊」を明記	25年9月の提言 9条2項を削除し「国防軍」の保持を明記
緊急事態	25年6月の衆院憲法審幹事会での5党派骨子案 自然災害や武力攻撃事態の際に国会議員の任期を延長	

連立合意に基づき
条文起草協議会で議論

非核三原則見直し検討

首相「持ち込まず」問題視

安保政策転換、反発必至

高市早苗首相が国家安全保障戦略など安保関連3文書の改定に伴い、非核三原則の見直しを検討していることが分かった。核兵器を「持ち込まず」の概念が、米国の核抑止力の実効性を低下させかねないとの理由からだ。複数の政府関係者が14日、明らかにした。実現すれば、戦後の安保政策の転換となる。唯一の戦争被爆国として進めてきた「核兵器のない世界」への取り組みに逆行しかねず、国内外で反発を招くのは必至だ。

■社説5面

非核三原則

核兵器を「持ち込まず、つくらず、持ち込ませず」とした日本政府的な政策。1967年に当時の佐藤栄作首相が国会で表明した。71年には衆院本会議が沖縄返還に向け、三原則順守を盛り込んだ決議を採択し、国是とされた。日本の防衛政策は、米国が提供する「核の傘」に頼っており、非核三原則に矛盾するとの指摘もある。日米両政府が「持ち込み」に当たる米軍核搭載艦船の寄港や、有事に沖縄への核再持ち込みを認める密約を交わしていることが判明している。



首相官邸に入る高市首相。14日、東京・永田町で（佐藤哲紀撮影）

非核三原則は、核兵器を「持ち込まず、つくらず、持ち込ませず」とした日本の基本的な核政策。現行の国家安全保障戦略は「非核三原則を堅持する」との基本方針は今後も変わらない」と明記している。

関係者によると、首相は日本が核拡散防止条約（NPT）を批准していることを重視し、非核三原則のう

ち「持たず」「つくらず」は堅持する意向。ただ「持ち込ませず」を順守すれば、米軍の核搭載艦船の日本寄港などが認められず、有事の際に米国の核抑止力が弱まる懸念している。

政府、与党内には、国家安全保障戦略で「非核三原則の堅持」に触れるべきではないとの声や、「持ち込ませず」を核抑止力を踏まえた表現に改めるよう求める意見がある。自民党は、安保関連3文書の改定に向けた議論を近く始め、来春をめどに提言を取りまとめる方針。政府はこれを受け来年末までに改定する方向だ。非核三原則の扱いも主要な論点になる見通しで、国家安全保障局（NSA）を中心に解

釈を整理するとみられる。

首相は11日の衆院予算委員会、安保関連3文書の改定に当たって、非核三原則の表現を維持するかと問われ「書きぶりを私から申し上げる段階ではない」と明言を避けた。

高市政権は「持ち込ませず」を巡り、2010年に当時の岡田克也外相が「核の一時的寄港を認めない」と日本が安全が守れない事態が発生したとすれば、時の政権が命運を懸けて決断し、国民に説明する」とした国会答弁を引き継いでいる。有事では核の持ち込みを例外的に認めると解釈できるため、自民内からは非核三原則をあくまで見直す必要はないとの声も出ている。

非核三原則を巡る主な発言

佐藤栄作首相
核は保有しない、製造もしない、持ち込まないという三原則の下、日本の安全をどうしたらいいのかが私に課せられた責任だ
1967年、衆院予算委員会

岡田克也外相
核の一時的寄港を認めないと日本の安全が守れない事態が発生したとすれば、その時の政権が命運を懸けて決断し、国民に説明する
2010年、衆院外務委員会

高市早苗首相
（安全保障関連3文書改定で非核三原則を堅持するかどうかが問われ）書きぶりを私から申し上げる段階ではない
今月11日、衆院予算委員会

中国、訪日自粛呼びかけ

首相の台湾有事答弁で硬化

【北京＝中沢穰】中国外務省は14日深夜、「身体と生命の安全に重大なリスク」があるとして、国民に日本への渡航を控えるよう呼びかけた。高市早苗首相が台湾有事は「存立危機事態」になりうると国会答弁したことへの報復措置。習近平政権は態度を硬化させており、日中関係悪化の影響が広がる恐れがある。

「きしむ日中観光標的の面」

中国外務省が、中国の交流サイト(SNS)「微博(ウェイボ)」に掲載した。発表では「日本社会の治安が安定せず、日本国内で中国人を狙った犯罪が多発している」と主張した。

さらに「日本の指導者が台湾を巡り露骨に挑発的な主張を発表し、中日間の人

員交流の雰囲気著しく悪化させた」と非難し、観光産業を標的にした対抗措置であることも示唆した。

中国の主要航空会社は15日、外務省の発表を受けて日本便の払い戻しや変更に無料で対応する措置を発表した。中国の旅行会社にはすでに日本への渡航キャンセルなどに関する問い合わせが相次いでいる。今回の

- 高市早苗首相の「台湾有事」に関する国会答弁を巡る経過**
- 11月7日・高市氏が中国が台湾に武力侵攻する台湾有事について「存立危機事態になり得る」と国会で答弁
 - 8日・中国の薛劍駐大阪総領事がX(旧ツイッター)で「汚い首は斬ってやる」と投稿
 - 10日・高市氏が「政府の従来見解に沿った」として答弁撤回せず。中国外務省は「強烈な不満と断固反対」を表明し、日本側に抗議。薛氏の投稿を擁護
 - 11日・高市氏が撤回を重ねて否定
 - 13日・中国の孫衛東外務次官が金杉憲治駐中国大使を呼び出し抗議。答弁の撤回を求め、対応次第で報復を示唆
 - 14日・船越健裕外務事務次官が中国の呉江浩駐日大使を呼び出し、薛氏の投稿に抗議。中国外務省が訪日自粛を呼びかけ

発表が微博の話題ランキングで上位に入るなど、高市首相の国会答弁を巡る問題への関心は高く、渡航自粛ムードが広がりをうた。

中国は高市氏の国会答弁について、台湾を巡り日中が再び戦火を交える可能性

に踏み込んだと受け止めた。共産党機関紙、人民日報が14日に掲載した論評は、日本が台湾を植民地とし、中国に侵略した歴史にも言及した。習政権は、歴史と台湾の双方にまたがる問題とみており、今後も日本への

圧力を高めるとみられる。

◇ 本原稔官房長官は15日、「日本側の認識と相いれるものではない。立場の違いがあるからこそ、日中間の重層的な意思疎通が重要だ」と強調した。同時に「中国側に申し入れを行い、適切な対応を強く求めた」と語った。訪問先の新潟市で記者団の質問に答えた。

デフリンピック開幕

共生社会へ 東京から

聴覚障害者による国際スポーツ大会、第25回夏季デフリンピック東京大会（東京新聞など協賛）は15日、東京都渋谷区の東京体育館で開会式が行われ、開幕した。1924年の第1回パリ大会から101年で、日本での開催は初。ろう者や手話に対する人々の理解が深まり「共生社会」実現への新たな一歩となることが期待される。

思い胸に入場⑤都心の森 地図と駆ける⑥面



81カ国・地域 3081人が参加

式典には秋篠宮ご一家、高市早苗首相、小池百合子東京都知事らが出席した。高市首相は「日本全国で、より多くの人が、手話やさまざまなコミュニケーションの形に触れる機会となると信じている」とあいさつした。

主催する国際ろう者スポーツ委員会（ICSID）のコーサ会長は手話で「スポーツは聴覚の有無にかかわらず互いを認め理解させ、全ての人々の平等を促すことができる」と述べ、開会宣言。芸術プログラムでは聞こえない人、聞こえる人が一体となって盛り上げた。

2021年の東京五輪・パラリンピック以来となる国内での大規模総合大会には、世界81カ国・地域などから史上最多3081選手が最終エントリー。21競技、209種目を実施し、26日に閉会式が行われる。

日本選手団は史上最多の約270選手で臨み、前回

22年大会を上回る31個以上のメダルを目指す。開会式では、旗手を務めた空手女子の金メダリスト、小倉涼選手（25）＝埼玉・特別支援学校坂戸ろう学園教員＝を先頭に入場行進した。

15日は開会式に先立って競技も実施。五輪やパラリンピックにはないスポーツで、地図や方位磁石を使ってゴールを目指すオリエンテーリングなどが行われた。

話し声と同程度の55センチ聞こえないことが参加条件で、公平性を保つため、競技中は補聴器の使用は禁止。「スタート」などの合図や判定は、ランプや旗を使って知らせる。

ろう者の思い 寄り添って

聴者とうろう者や難聴者が一緒に踊り、一つになってデフリンピックのマークをつくり上げた。「手話」や「ろう文化」、「結束と継続」などをイメージしたデザイン。「100年の1日」を伝える開会式プログラムの最後は、分かれ合い共につくる未来を描き出していた。

デフリンピックは、ろう者が自分たちの大会を自分たちで営んできた歴史がある。聴覚の障害は見た目では分かりにくく、運営も含めたコミュニケーションの面で、聴者らと同じ大会に参加するのは難しかったとされる。

4年前の東京五輪・パラリンピックを経て、今大会は新たな歴史を刻む。当事者団体の全日本ろうあ連盟が東京都などと連携して運営し、ろう者だけにこだわらず、聴者と協力。一般の人たちにも大会を広く知ってもらい、発展させていくこととしている。都側から関

わるスタッフには東京パラ大会に携わった人も多く、レガシーを生かそうとしている。

100周年を迎え、初めて日本で開く今大会は、4年前に掲げた「多様性と調和、共生社会の実現」を改めて見つめ、推し進める契機といえる。

東京パラ大会はコロナ禍で無観客だったが、今回は会場で直接応援できる。デフアスリートに注目し、見えにくい障害のある人の声に「目」を澄ませよう。

（神谷円香）

労働時間の規制緩和阻止

「労基法の解体許さない」

厚労省前で包囲行動

幅広い労働組合でつくる雇用共同アクションと労働法制中央連絡会は18日、労働政策審議会（労政審）分科会の会場となった厚生労働省前で、使用者側が求める裁量労働制の対業業務拡大や適用除外の拡大などに反対する包囲行動に取り組みました。参加者は「労働時間の規制緩和はやめろ」「長時間労働をなくせ」「労基法の解体は許さない」とコールしました。



「労働時間の規制緩和はやめろ」「長時間労働をなくせ」とコールする参加者＝18日、厚労省前

全労連の秋山正国議長は「労働時間を短くし、自由な時間を増やすことを多くの国民は求めている。長時間労働ではなく、ゆとりある働き方でこそ社会に貢献できる」と強調。全労連の渡辺洋議長は、「職場で働く労働者が時間外労働の上限規制にきちんと守られるようにしてほしい」と訴えました。

雇用共同アクションの土井直樹事務局長（全労連厚生労働局長）は、高市早苗首相が厚労相に労働時間の規制緩和を検討するよう指示したことを批判。裁量労働制が拡大されれば、「賃金が上がらないまま長時間労働を強いられ、労働者の

いのちと健康はいつまでも
られなくなる。規制緩和の
阻止と労働時間の短縮こそ

が求められている」と訴え
ました。

金銭解雇の検討会設置へ

労政審分科会 雇用破壊の暴走始まる

「解雇の金銭解決制度」

をめぐる厚生労働省が有識者会議を設置し、検討の議論を進める方針を決めました。18日に開かれた労働政策審議会（厚生労働

相の諮問機関）労働条件分

科会で確認されました。高市早苗政権のもと労働時間の規制緩和や「解雇の金銭解決制度」創設など雇用破壊の暴走が始まっています。

解雇の金銭解決制度は、違法解雇であっても使用

者が一定の金銭を払えば

雇用契約を終了できる仕組みです。本来なら無効となる不当解雇や雇い止めを容認・合法化するもので

す。

長年議論されてきた制度ですが、この日の会議で厚生労働省は2022年12月の労働条件分科会で指摘を受けて実施した労働者意識や諸外国の制度などの調査結果を報告。「解雇等経験者の

15・9%が『金銭救済制度』を選択した」といふ説

明しました。

労働者側委員は「不当な

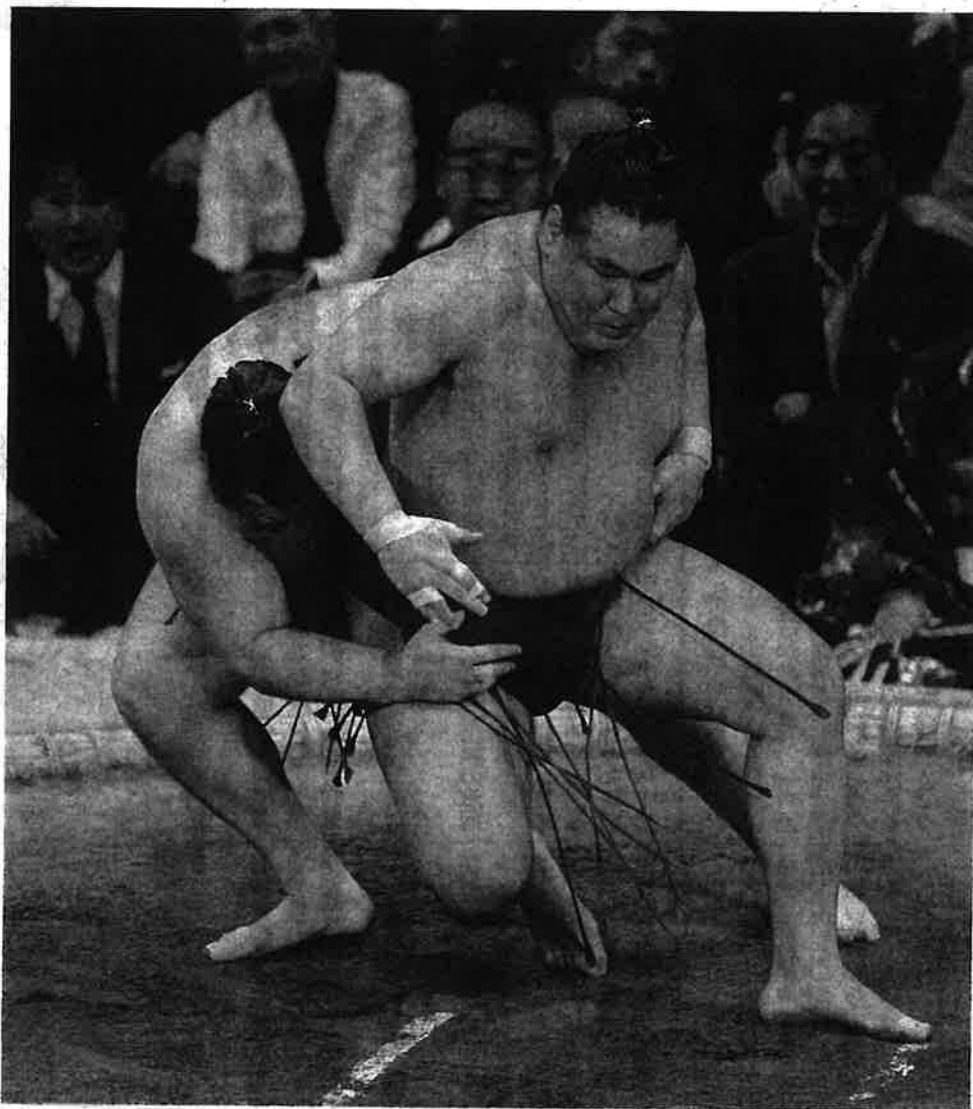
解雇を正当化する。安易な解雇を促進しかねず導入す

べきではない」と強調。使用者側は「制度創設の労働者の一定のニーズが確認できた」などとして導入の検討を求めました。

山川隆一分科会長（明治大学法学部教授）は「法学や経済学の専門家、有識者による議論が必要だ」と話しました。

決定戦 豊昇龍破る

安青錦 自然体で



安青錦 言葉に表せない気持ち。今年最後の場所で優勝できてうれし。さらには上の番付を目指している。やることをやってきた。自分の選ん

だ道は間違っていないかった。

日本相撲協会八角理事長（元横綱

北勝海）安青錦は体が小さいのに、横綱や大関と対戦しても見劣りしな

い。相撲が正攻法で前に出るようになってい。来年は横綱になるくらの飛躍を期待している。

5場所連続11勝以上 大関昇進へ

大相撲九州場所千秋楽の23日、12勝3敗で初優勝を遂げた新関脇安青錦（21）＝本名タニロー・ヤブグシシ、ウクライナ出身、安治川部屋Ⅱの大関昇進が事実上決まりました。初土俵から所要14場所での昇進は、年6場所制となつた1958年以降の初土俵で付け出しデビューを除けば最速。

日本相撲協会審判部は、昇進を諮る臨時理事会の開催を八角理事長（元横綱北勝海）に要請し、理事長もこれを了承。26日の初場所（来年1月11日初日、東京・両国国技館）番付編成会議と理事会を経て、正式に昇進が決定します。

安青錦は3月の春場所での新入幕。その後、東前頭筆頭だった7月の名古屋場所をはじめ、全ての場所で11勝以上を挙げました。三役は2場所通過。

新大関の誕生は、昨年秋場所後の大の里以来。関脇安美錦が師匠の安治川部屋、ウクライナからは初めての関脇となります。



⑤関大相撲部時代の山中新大さんと安青錦＝山中さん提供
⑥優勝インタビューで笑顔の安青錦＝23日、福岡国際センターで



多くの縁に恵まれ、夢をつかんだ。23日に千秋楽を迎えた大相撲九州場所所で、ウクライナ出身の新関脇安青錦新大(21)＝本名タニロー・ヤブグシシン、安治川部屋Ⅱが初優勝を果たし、大関昇進を確実にした。戦禍を逃れ、来日してから約3年半。「自分の選んだ道は間違いいではなかった」と万感の思いを口にした。

(丸山耀平)＝〇面参照

日本の「兄」が支えてくれた

安青錦初V 大関へ

ウクライナ出身

ツセージを送り、同年4月に1人で来日。神戸市内の山中さんの自宅で寝食をともにし、日本の生活にも慣れていった。

角界入りも縁に恵まれた。山中さんの母校の兵庫・報徳学園高で稽古に参加していた際に安治川親方(元関脇安美錦)の目に留まり、夢の実現につながった。山中さんが「トイレから(動画で見ている)相撲の音が漏れ聞こえてきた」と振り返る研究熱心な姿勢は、入門後も変わらなかった。

しこ名の下の名前は山中さんからもらった。入門後も連絡を取り合う「日本の兄」は「弟」の晴れ姿に「人生で一番うれしい日。一番上を目指して、強い力士になってほしい」と活躍に目を細めた。

優勝を決めて花道を引き揚げると、安青錦の目には込み上げてくるものがあつた。故郷に希望を届け、「喜んでくれたらうれしい」と思いを寄せる。多くの支えを受け、手にした栄冠だった。

ウクライナの戦禍逃れ3年 安青錦万感V

一年納めの大相撲九州場所千秋楽は23日、福岡国際センターで行われ、東関脇安青錦(21)＝本名タニロー・ヤブグシシン、安治川部屋Ⅱが横綱豊昇龍との優勝決定戦を制し、12勝3敗で初優勝を果たした。ウクライナ出身力士初の制覇で、場所後の大関昇進も確実となった。所要14場所での初優勝は年6場所制となった1958年以降初土俵で2位の速さ(付け出しを除く)。

「青天井の進化」日本の「兄」面番付編成を担う日本相撲協会審判部が大関昇進を諮る臨時理事会の招集を八角理事長(元横綱北勝海)に要請し、受諾された。これまで理事会で反対されたことはなく、26日の番付編成会議と理事会を経て、ウクライナ出身初の関脇が誕生する。安青錦は「優勝できたことが一番うれしい。さらに上の番付を目指していく」と述べた。

再稼働ノー「人間の鎖」1200人

柏崎刈羽

新潟県庁囲み「県民に信問え」

新潟県の東京電力柏崎刈羽原発の再稼働をめぐる、「知事は『県民の信を問え』公約を守れ」と求める「人間の鎖」が25日に行われました。主催した「柏崎刈羽原発再稼働の是非を考える新潟県民ネットワーク」の目標を超える、1200人（主催者発表）が県庁と県議会を取り囲み、「再稼働の是非を知事と県議会だけで決めるな」と声を上げました。



知事の柏崎刈羽原発再稼働容認に抗議し、県庁を囲む人たち＝25日、新潟県庁前

マイクを握った県民ネットワークの片岡豊世話人は「私たちは、県民投票条例直接請求運動から今日まで、再稼働問題は民主主義的手続きで解決しようとする

めてきた」と強調。しかし、花角英世知事が再稼働「容認」の判断に至ったプロセスは地方自治の「民主・自主・公平」の原則に反するものだ」と批判しました。

同じく世話人の水内基成弁護士は、県実施の県民意識調査で「再稼働の条件が整っていない」が6割もあると指摘。テロ対策施設や避難道路は未整備、6号機の制御棒が抜けないなどトラブル続きの現状を考えると、「知事の判断は、『再稼働』一筋ではないはずです」と批判し、「12月議会で知事判断が道理に通っているか県議会は追及を。県民も傍聴など声を上げ続けよう」と呼びかけました。

県民投票条例を求める運動にも参加した新潟市西区の寺田恭子さん（24）は、「対話を重ね一つひとつ集めた14万3196筆の思いを知事と県議会はほごにした」と批判し「若い世代が意見を交わし考える時間をください」と訴えました。